別添1

***「******ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発」公募***

***提案書作成上の注意***

1. *提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認して下さい。*
2. *「（別添7）提出書類チェック票」を提案者自らチェックして下さい。確認後、□欄にレ点を記入し、提案書一式とともにアップロードして下さい。*
3. *提案書は、添付書類を含め、全てA4サイズで作成して下さい。*
4. *本ページ及び次ページ以降青字で記入されている提案書の注意事項や記載例は削除して記入して下さい。提案書の項目は削除しないで下さい。*
5. *記入事項は簡潔明瞭を旨とし、提案書のボリュームが「1. 国際共同研究開発の内容、研究目標・計画」、「2．国際共同研究の必要性、有効性及び実施体制」、と「別紙　企業化計画書」を合わせて20ページ程度になるよう配慮して下さい。*
6. *年月は西暦にて記入して下さい。*
7. *提案書の下中央にページを入れて下さい。*

***（提出にあたって、本ページは削除して下さい）***

[表　紙]

**「2025年度「ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発」**

**（対象国：*○○○*）に対する提案書**

*○○*年*○○*月*○○*日

提案テーマ名

「*○○○○○○○○○○○の研究開発*」*20字～30字で記載ください。*

*（英文名「○○○○○○」）*

上記の件について貴機構の事業を実施したく、下記の代表者名で提案させて頂きます。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 | 代表者の役職・氏名 |
| *○○○○○株式会社* | *代表取締役社長　○○　○○* |
|  |  |
|  |  |

*・代表者は、企業の場合は代表権のある方とします。*

*・共同提案（複数の中小企業が提案）を行う場合は、共同提案者（委託先・共同研究先除く）の「法人名」・「代表者の役職・氏名」もすべて記載してください。*

*・採択・不採択通知の宛名になりますので、役職・氏名に誤りの無いよう十分ご留意願います。*

【代表法人連絡先】

法人名　*○○○株式会社*

所　属　*○○○部　△△△課*

役職名　*○○○○○部長*

氏　名　*○○　○○*

所在地　*○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）*

*※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載*

TEL　 *△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△*

*※日中連絡がつく連絡先を記載*

E-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\**

e-Rad研究機関コード（10桁）*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\**

【共同提案法人連絡先】*（共同提案法人がない場合は削除ください。3者以上の共同提案は適宜追記ください。）*

法人名　*○○○株式会社*

所　属　*○○○部　△△△課*

役職名　*○○○○○部長*

氏　名　*○○　○○*

所在地　*○○県○○市・・・・・・（郵便番号○○○－○○○○）*

*※連絡先が所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載*

TEL 　*△△△△－△△－△△△△（代表）　内線　△△△△*

*※日中連絡がつく連絡先を記載*

E-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\**

[要約版]

研究開発助成事業提案書［要約版］

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発プロジェクトの名称 | 2025年度「ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発」  （対象国：*○○○*） |
| 国際共同研究開発  テーマ名 | 「*○○○○○*の研究開発」*20字～30字で記載ください。*  （英文名*○○○*） |
| １．研究開発の概要 | *200字～250字で簡潔に記載して下さい。* |
| ２．研究開発体制 | *共同提案者、委託先、共同研究先があれば、それぞれ記載ください。*  日本側：*○○（株）*  *・△△△△△の研究開発（役割分担を簡潔に記載）*  ：*○○（株）（共同提案者）*  ・*△△△△△の研究開発（役割分担を簡潔に記載）*  ：*○○（株）（委託先）*  ・*△△△△△の研究開発（役割分担を簡潔に記載）*  ：*○○大学（共同研究先）*  ・*△△△△△の研究開発（役割分担を簡潔に記載）*  相手国側：*〇〇Corporation*  ・*△△△△の研究開発（役割分担を簡潔に記載）* |
| ３．研究期間  及び予算規模 | 研究期間：2026年*○*月～202*○*年*○*月まで  予算規模：2026年度：*○○○*百万円  2027年度：*○○○*百万円  2028年度：*○○○*百万円  2029年度：*○○○*百万円  総額：*○○○*百万円（内、NEDO負担額*○○○*百万円）  *不要な年度は削除ください。*  *NEDO負担額は「総額」に補助率2/3を乗じて算出ください。* |
| ４．代表法人連絡先  *（提案書表紙の連絡先と同一のこと）* | 所　属　*○○○部　△△△課*  役職名　*○○○○○*  氏　名　*○○　○○*  所在地　*○○県○○市・・・・・・*（郵便番号*○○○－○○○○*）  TEL 　*△△△△－△△－△△△△（代表）　直通　△△△△*  E-mail　*\*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*\*\*\*\** |

*（注）要約版は必ず1枚以内にまとめて下さい。*

[本文]

1. 国際共同研究開発の内容、研究目標・計画
   1. 国際共同研究開発の内容
2. 背景・目的・事業による効果

*・基本計画、公募要領等の内容を踏まえた上で、本提案の目的や実施意義を具体的に分かりやすく説明して下さい。適宜図表・イメージ等を用いて下さい。*

*・マーケットの現状及び将来の規模、競争環境等について具体的かつ簡潔に説明してください。*

*・一般的に期待される効果に加えて、助成事業終了後、本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済活性化に如何に貢献するかについて、バックデータも含め、具体的に説明してください。また、費用対効果について可能な限り定量的な記載を求めてください。*

1. 研究開発概要

*・「（4）事業内容」の概要を200～250字で簡潔に記載してください。*

1. 研究開発目標

*【記載要領】*

*・本提案全体で達成すべき中間目標（性能、定量的な検討件数等）や最終目標（性能、定量的な検討件数等）等について、具体的に説明してください。*

*・中間目標及び最終目標については、その設定根拠・理由も簡潔に記載してください。*

*【記載例】*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇を達成する。*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇を達成する*

*（目標の設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

(4) 事業内容

*・「（１*）*背景・目的・事業による効果」を達成するために解決すべき技術的課題やそれを解決する手法、従来技術との比較や提案内容の技術的優位性やその根拠など、提案する研究開発内容を具体的かつ分かりやすく記載してください。*

*・本提案で掲げる「（1）背景・目的・事業による効果」や上記の提案する研究開発内容が、基本計画等で示している事業全体のアウトプット目標・アウトカム目標達成に向けての取組に対して、どのように貢献できるのかを記載してください。*

*・また、アウトプット・アウトカム目標達成への貢献までの一連の道筋について、「3.-1 企業化計画書」の内容も踏まえつつ、どのような構想を持っているか記載してください。その構想の中で、グローバル市場獲得に向けた海外との協業や海外における研究開発・実証事業の必要性や予定があれば、あわせて記載してください。*

*・取り組む研究開発内容や事業全体目標への貢献やその実現に向けた構想について、【記載例】のように項目立てを行い、項目毎に委託先・共同研究先（※）も含めて実施主体を明記してください。*

*（※）「委託」とは助成先（提案者）が事業の一部を第三者に委託することいい、「共同研究」とは、助成先（提案者）が事業の一部を第三者と共同で実施することをいいます。*

*・項目立てする研究開発内容について、「1-2.研究開発目標・計画（1）研究開発目標」の達成に向けて必要な要素となる研究開発内容毎の達成すべき目標をその設定根拠・理由とともに記載してください。各研究開発内容の目標については、「△△△△が可能なこと。」、「△△△△については○○以上であること。」、「○○個以上について△△する。」など、可能な限り具体的かつ定量的な表現により記載してください。*

*【記載例】*

*・「1-2-(1) 研究開発計画　① 研究開発項目、研究開発予算、研究員の年度展開」と整合する役割分担を表記ください。*

*A．△△の研究開発（○○（株））*

*A-1．□□の調査*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*A-2.□□の開発*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*A-3.□□の実用評価*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*（設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

*B．△△の研究開発（○○大学（委託または共同研究））*

*B-1．□□の調査*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*B-2.□□の開発*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*B-3.□□の実用評価*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*（設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

*C．△△の研究開発（〇〇Corporation（相手国側企業））*

*C-1．□□の調査*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*C-2.□□の開発*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*C-3.□□の実用評価*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*中間目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*最終目標（〇〇年度）：〇〇〇*

*（設定根拠・理由）*

*〇〇〇〇〇。*

*（事業全体のアウトプット・アウトカム目標達成への貢献）*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*（目標達成への貢献に向けた構想や海外事業の必要性・予定）*

*〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。*

*・アウトプット目標・アウトカム目標とは：「スタートアップ育成 5 カ年計画」に記載の大きな目標の実現に向けて、本助成事業の執行を通じてディープテック分野のスタートアップに対する投資やユニコーンの創出を大きく促進させつつ、グローバル市場も視野に入れた、ディープテック・ スタートアップの事業成長及びそれらが有する革新的な技術の確立・事業化・社会実装、それらに伴う新たな付加価値の創出を加速させるために掲げる目標。ディープテック・スタートアップ支援事業の基本方針（*[*https://www.nedo.go.jp/content/800032127.pdf*](https://www.nedo.go.jp/content/800032127.pdf) *2023年3月策定・2025年6月改定）に掲載。*

*①　アウトプット目標：「ディープテック・スタートアップは、研究開発による成果と企業価値の向上との関係が深いため、NEDOが支援した者の研究開発が新たな付加価値を創出した結果として、外部からの資金調達を実現できたか否かをアウトプット目標に設定する。*

*②　アウトカム目標：「ディープテック・スタートアップの有する革新的な技術の確立・事業化・社 会実装の加速と、ディープテック・スタートアップのエコシステムの成長に 向けた支え手及びその連携の活性化」*

1-2．研究開発計画

(1) 研究開発計画

① 研究開発項目、研究開発予算、研究員の年度展開

*最終目標達成に向けた研究開発項目、研究開発予算、従事者の数の年度展開を以下の記載例を参考にしてまとめて下さい。また、相手国側事業者の研究開発項目についても記載下さい（研究開発予算、従事者数の掲載は不要）。*

*（記載例：事業期間が3年の場合）*

単位：百万円

（　）内は従事者の数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究開発項目 | 2026年度  *○*月～ | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 計 |
| *○○（株）*  *A. △△の研究開発*  *\*\*\**  *（-）*  *A-1．□□の調査*  *A-2.○○の開発*  *A-3.□□の実用評価*  *○○大学（委託）*  *B.△△の研究開発*  *B-1. □□の研究*  *○○Corporation*  *C. △△の研究開発*  *C-1. □□の調査*  *C-2. □□の開発* | *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）* | *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）* | *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）* | *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）* | *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）*  *\*\*\**  *（-）* |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

3年目

2年目

1年目

②研究開発テーマの技術成熟度（Technology Readiness Level: TRL）

*・助成事業開始と助成事業終了時点に想定される研究開発テーマの技術成熟度について自己評価をして下さい。*

助成事業開始時：TRL*○*

助成事業終了時（想定）：TRL*○*

TRL 1：科学的な基本原理・現象の発見・確認

TRL 2：原理・現象の定式化、応用可能性の確認、応用的な研究

TRL 3：技術コンセプトの確認、要素技術の構想（創案・調査・予備実験・設計など）

TRL 4：各開発要素の製作と性能確認、応用的な開発（要素レベル）

TRL 5：全てを統合した実証システム（試作品）の製作（要素レベル）

TRL 6：実証システム（試作品）の導入環境に近い環境での実証（システムレベル）

TRL 7：製品候補の製作と導入環境での実証（システムレベル）

TRL 8：製品の製作と販売（パイロットライン）

TRL 9：商品化、大量生産

(2) 技術キーワード

*・研究開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載して下さい。*

(3）専門用語の解説

*・提案書に記載された専門用語について、特に必要と思われるものについて、簡単に説明して下さい。*

2.　国際共同研究の必要性、有効性及び実施体制

2-1. 国際共同研究の必要性、有効性

*・国内企業との研究開発ではなく、相手国側事業者と国際共同研究開発を行う必要性、有効性について説明して下さい。また、相手国側事業者との共同研究開発を行うことの両者にとってのメリット（例：相手国側事業者の強み、シナジー効果によりプロジェクトが生み出す成果の質が向上する、実業化・事用化までの期間の短縮が期待される）等について具体的な根拠を添えて説明して下さい。*

2-2．国際共同研究開発の実施体制

1. 実施体制図（日本及び相手国側）

*・本研究開発の実施体制図について、記載して下さい。共同提案（複数の中小企業が連名で提案）の場合、全ての事業者を含めて役割が分かるよう記入して下さい。*

*・提案者以外の協力機関（外注先などは除く）があれば、あわせて記載ください。*

*・委託先・共同研究先がある場合は、機関毎に選定した理由（業務遂行能力や専門性など）をあわせて記載してください。委託先・共同研究先がない場合は、記載不要です。*

*（記 載 例）*

「*〇〇〇*の研究開発」実施体制

相手国側

日本側

連携・協力

NEDO

ＮＮＥＤＯ

相手国側機関

　　　　　助成　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　助成・支援

コンソーシアム

アグリーメント

（*共同提案の場合*）

*〇〇* *Corporation*

・研究実施場所：

*○○センター（場所）*

・実施項目：

*○○評価技術*

*〇〇 Corporation*

・研究実施場所：

*○○センター（場所）*

・実施項目：

*○○技術開発*

*○○（株）*

・研究実施場所：

*○○センター（場所）*

・実施項目：

*○○技術開発*

*○○（株）*

・研究実施場所：

*○○センター（場所）*

・実施項目：

*○○評価技術*

*（委託先、共同研究先がある場合）*

*○○大学（場所）*

*△△技術*

*○○（株）（場所）*

*＊＊技術*

*・機関ごとに、研究実施場所、実施項目を記載して下さい。共同提案者、国内の委託先／共同研究先の枠数は実施体制により適宜調整して下さい。*

（委託先・共同研究先の選定理由）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| *形態* | *機関名* | *選定理由* |
| *委託* | *△△△株式会社* |  |
| *委託* | *国立大学法人□□□大学* |  |
| *共同研究* | *国立研究開発法人▽▽▽* |  |

***・****日本側事業者について、応募要件に係る事項を下記表に記入して下さい。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。*

【日本側事業者】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 上場  区分 | 大・中小  企業の別 | 設立年  （創設年数） | 従業員数 | 資本金 | 会計  監査人名 |
| *○○○（株）* | *未上場* | *中小企業* | *2017年*  *（８年）* | *100* | *5千万円* | *□□監査法人* |
| *〇〇〇（株）* |  |  |  |  |  |  |

***・****相手国側事業者について、下記表に記入して下さい。*

【相手国側事業者】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 従業員数 | 資本金 | 大・中小  企業の別 | 会計  監査人名 |
| *〇〇Corporation* | *20* | *5千万円* | *中小企業* | *□□監査法人* |
| *〇〇Corporation* |  |  |  |  |

*・従業員数、資本金は応募時点を基準として下さい。*

*・会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入下さい。*

（2）研究実施場所（日本及び相手国側）

日本側：*○○○○○（株）○○研究所（○○県○○市）*

*○○大学○○（○○県○○市）*

相手国側：*〇〇Corporation　○○research center（○○州○○市等）*

（3）相手国企業との共同実施体制

① 相手国側事業者の概要

*・相手国側事業者の名称、所在地、担当者連絡先、主要既存事業、事業実績、経営状況の概要を記載して下さい。また、相手国側事業者の本事業実施ニーズ、実施意欲、参画予定人員、事業遂行能力、資金負担能力等に関し保有する情報を記載して下さい。記載にあたっては、相手国の実施体制に含まれている機関（企業・大学・研究機関等）別にそれぞれ記載して下さい。*

　② 相手国側事業者の選定理由

*・相手国側事業者を選定した理由を記載して下さい（関連分野の研究開発の実績、優秀な研究者等の参加等）。また、相手国側事業者等と過去に共同研究を実施した実績や、取引実績等があれば記載して下さい。*

　③ 相手国側事業者との交渉状況

*・相手国側事業者等とのコンソーシアムアグリーメント（CA）の締結に向けたスケジュールを記載して下さい。（交付決定にあたっては、相手国側企業等との間で締結したCAが必要です。CAの調整は、事業者自ら行い、最終採択決定通知日から原則３ヶ月以内に締結いただきます。なお、３ヶ月以内にCAを締結できない場合は、採択を取り下げる場合もあります。）*

　④ 相手国側事業者との研究開発進捗管理方法

・*相手国側企業と研究開発進捗管理方法を記載して下さい。*

*（記載例）*

*１．オンラインによる進捗確認会議の実施（週1回）*

*2．対面による戦略会議、技術統合確認等（四半期に1度、A-2項目完了時点等）*

　⑤ 相手国側事業者との知財の管理・運営方法

・*相手国側事業者との知財の管理・運営方法の概要を記載して下さい。*

（4）日本側事業者の実施体制及び研究開発実績

① 主任研究者等情報

　　 主任研究者　： 所属・役職*〇〇〇* 氏名　*○○　○○*

　　　　　　　　　　　電話　*\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\**（直通） Email　*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\**

居住地　*○○県○○市*

登録研究員　： 所属　*○○○○○部○○課* 氏名　*○○　○○*

　　　　　　　　　　 電話　*\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\**（直通） Email *\*\*\*\*\*\*\*\*\*\**

　　 経理責任者　： 所属　*○○○○○部○○課* 氏名　*○○　○○*

　　　　　　　　　　　電話　*\*\*-\*\*\*\*-\*\*\*\**（直通） Email　*\*\*\*\*\*\*\*\*\*\**

*・共同提案の場合、事業者毎に記載して下さい。*

*・主任研究者とは、助成事業の遂行を管理し、各種文書の提出や研究員の従事日誌の確認等を行う助成事業を遂行する際の責任者です。機関ごとに研究者代表を1名選任して下さい。（登録研究員が複数名の場合は、そのうち1名を主任研究者として選任して下さい。）*

*・登録研究員とは、各研究開発項目の責任者又は統括責任者となる研究員です。複数いる場合は併記下さい。また、登録研究員がいない場合は記載不要です。*

*・経理責任者とは、NEDO助成費用の使い方を管理する責任者です。経費発生調書の記載、発生経費に係る証拠書類の整理等を行います。*

② 主任研究者研究経歴書（別添2）

*・主任研究者について、研究経歴書（別添2）に記入し提出して下さい。*

1. 助成先（日本側）における研究体制

*・「様式1：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、提案者毎に研究体制を作成してください。*

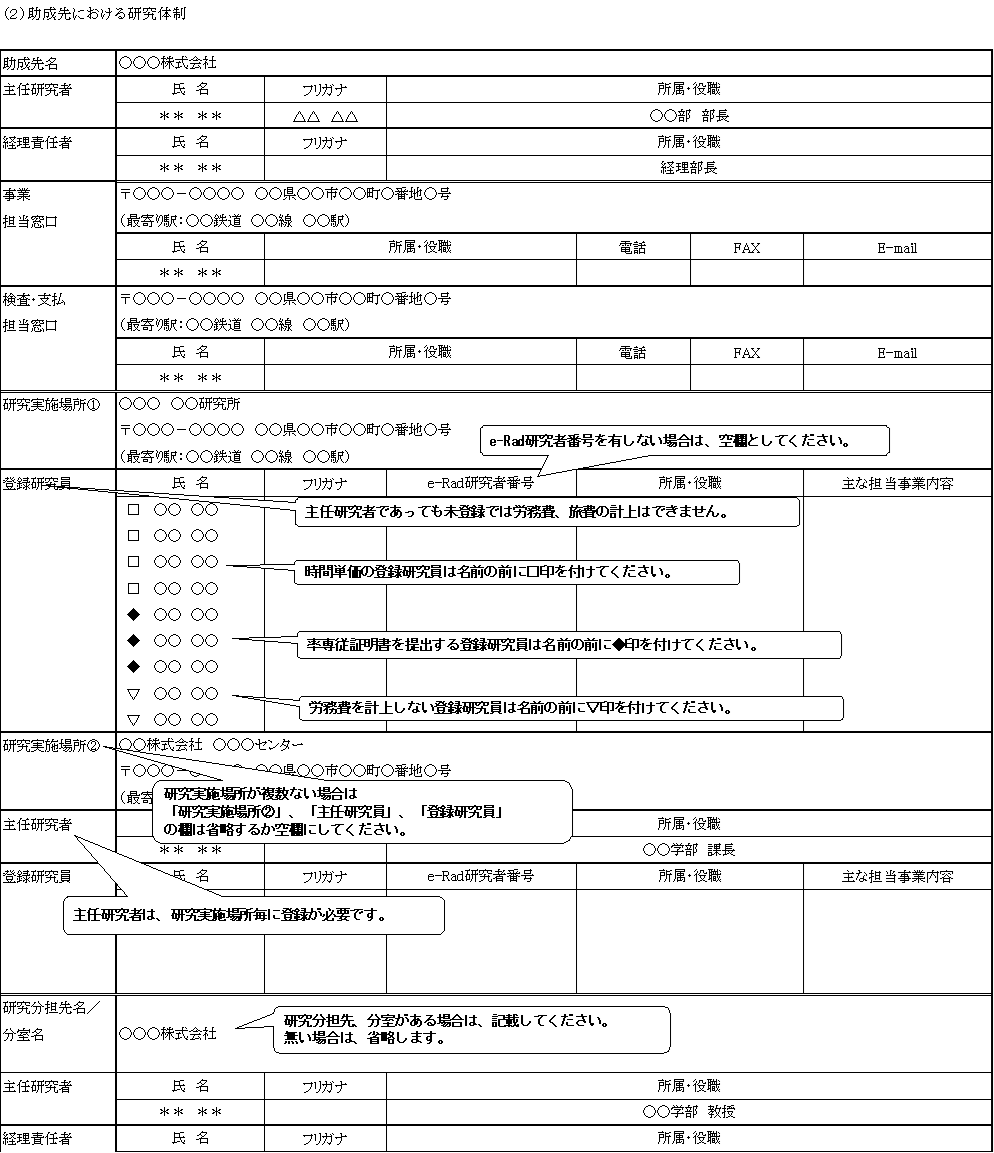
*【記載例】*



1. 委託先及び共同研究先における研究体制

*・「様式1：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、委託先及び共同研究先の研究体制を作成してください。*

*【記載例】*

**

1. 委員会等における外部からの指導又は協力者

*・「様式1：研究体制表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、作成してください。*

*【記載例】*



3．実用化・事業化計画、リスク対策

3-1．企業化計画書

*・末尾ページの「（別紙）企業化計画書」を作成し、本欄は【記載例】の通り、「別紙の通り」と記載し、別紙として企業化計画書を添付してください。*

*・共同提案の場合、提案者ごとに企業化計画書を作成してください。*

*【記載例】*

別紙の通り。

4．当該技術又は関連技術の研究開発実績

（1）関連する特許・ノウハウ等の保有状況

*・本研究開発を進めるにあたって必要と考えられる主な知的財産の保有状況・使用状況について具体的に記載して下さい。出願番号、出願日、名称、概要を提案機関ごとに記載して下さい。なお、特許及び特許出願に関する技術並びに特許出願予定の技術について詳細に記載する場合には、「8.本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認」に記載している内容に反しないよう留意してください。*

*（例　示）*

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 出願番号 | 出願日 | 名称 | 概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（2）国内外他社における関連特許の取得状況と相違点または競合優位性

*・国内外他社における関連特許の取得状況を記入して下さい。また、（1）に記入した特許、ノウハウ等との相違について、権利侵害の可能性を含めて記入して下さい。*

*・国内外他社における関連特許取得状況から競合他社に対する優位性について記入して下さい。*

*・実用化した際に障害となる知財（特許、ライセンスなど）の問題を記入して下さい。また、それをどのように調査したかを記入して下さい。その結果の報告書などがあれば添付して下さい。*

*・知財の問題がない場合は、「知財の問題なし。」と記入して下さい。また、それをどのように調査したかを記入して下さい。その調査結果の報告書などがあれば添付して下さい。*

（3）当該提案に有用な研究開発実績

・*当該研究開発に関し、提案者の本研究開発若しくは本研究開発の円滑な遂行に資する関連研究開発の実績及びその位置づけ等を、研究発表等を引用して記載し、提案内容を遂行できる能力を有していることを、携わる全ての日本側事業者（共同提案の場合はそれぞれの事業者）、委託先ごとにそれぞれ説明して下さい。*

*・国立研究開発法人又は公益法人については、当該技術分野において技術的な優位性を有すること、及び本研究開発に携わる必要性を明記してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| *機関名* | *当該提案に有用な研究開発実績* |
| *△△株式会社* |  |
| *株式会社□□* |  |
| *□□研究所* |  |
|  |  |

1. 当該提案に使用する予定の現有設備・装置等の保有状況

*・本研究開発を進めるに当たって必要と考えられる主な設備の中で、提案者が保有する設備状況とその用途を記載してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| *設備名称（保有者）* | *内容*  *（使用目的・仕様等を記入してください）* |
| *〇〇装置（〇〇大学）* |  |
| *△△装置（□□株式会社）* |  |
|  |  |
|  |  |

5．助成事業に要する費用の内訳等当

*・別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用し、エクセルシートを図形式で貼り付けするなどして、以下の（1）全期間総括表、（2）助成先、研究分担先、分室総括表、（3）委託先、共同研究先総括表、（4）項目別明細表を作成してください。*

*・共同提案の場合、事業者毎に記載し、更に総括表を作成して下さい。*

1. 全期間総括表

*・作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、全提案者（委託先・共同研究含む）の全期間にわたる概算額を総括表を作成してください。*

*【記載例】*



（注）

　※各年度の「助成対象費用の合計」を記入して下さい。

　※委託先又は共同研究先は、助成先の「助成対象費用の合計」の内数として、委託先等の「助成対象費用の合計」を（ ）書きで記載してください。

　※助成金の額は、千円未満の端数を切り捨てること。

（2）助成先、研究分担先、分室総括表

*・提案者ごとに事業期間における助成事業に要する総費用及び調達額を費目ごとに記載ください。研究開発に必要な概算額について、ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発費助成金交付規程で定める助成対象費用（※）に従って、総括表を記載してください。*

*（※）助成対象費用： https://www.nedo.go.jp/content/100967995.pdf*

*・作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*

*・助成先毎の委託費及び共同研究費の合計額は、原則として助成先の全体額の50％未満とします。*

*・助成金交付申請額については補助率3分の2以内とし、千円未満の端数は、切り捨てとします。*

*【記載例】*



(3) 委託先、共同研究先総括表

*・委託先・共同研究先の総括表を作成してください。*

*・作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*

*【記載例】*



（注）

※「委託費・共同研究費」、「学術機関等に対する共同研究費」の場合は、事業者毎に「委託先、共同研究先総括表」を作成して下さい。

※Ⅰ～Ⅳについては項目毎に「助成対象費用」を記入して下さい。消費税及び地方消費税についてはⅠ～Ⅳに対応する消費税額を記入して下さい。

1. 項目別明細表

*・提案者毎に「(1) 助成先、研究分担先、分室総括表」及び「(2) 委託先、共同研究先総括表」の積算根拠となる予算明細表を年度毎に作成してください。作成にあたっては、別添資料の「様式２：積算用総括表」を活用の上、作成してください。*

*・あくまで提案時点の予算明細を伺うものであり、採択後、交付決定や検査時などで精査した結果、経費として計上が認められない場合もございますので、あらかじめご承知おきください。*

*【記載例】※助成先の場合*



（注）

※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。

※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。

※「助成金の額」には、補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。

*【記載例】※委託先・共同研究先の場合*



（注）

※細目ごとに金額(単価×数量)を記述してください。記載する金額は、消費税抜きとします。

※「助成対象費用」には、「助成事業に要する費用」のうち、助成対象とする部分の金額を記入してください。一般には、「助成事業に要する費用」と同額です。

※「助成金の額」には、補助率に従い、「助成対象費用の合計」に補助率を乗じて千円未満を切捨てた金額を記入してください。

（4）相手国側事業者の事業総額

*・相手国側事業者の事業総額を記載して下さい。*

*€/＄　○○○*

6．類似の研究開発及び研究機の応募・受け入れ状況

（1）現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発

*・現に実施あるいは応募している公的資金による類似の研究開発がある場合には、以下の【記載例】に沿って、その制度名、事業概要及び本提案との差異等について説明してください。（委託先・共同研究先分も含みます）。*

*・同一の研究課題での公的資金の重複受給は認められませんので、ご留意下さい。また、記載以外の資金受給の事実が判明した場合には、虚偽の提案として審査の打ち切り、交付決定後であっても取り消し等を行うことがあります。*

*・表中のエフォートは、研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（％）を示します。*

*（※）研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。*

*・該当が無い場合には、表は削除の上、「該当無し」と記載してください。*

*【記載例】*

|  |  |
| --- | --- |
| 実施機関名 | *▲▲省* |
| 制度名 | *○○○○補助金* |
| 事業者名 | *◇◇株式会社* |
| テーマ名 | *～～の開発* |
| 研究期間 | *年　月　日　～　　年　月　日* |
| 予算額（受入研究費額） | *○○○○円* |
| 研究者名（エフォート） | *▲▲部　◎◎◎◎　主任研究員（５０％）、▽▽▽▽▽研究員（７５％）* |
| 事業概要  （目標・成果） | *簡潔かつ明瞭に記述してください。* |
| 本提案との差異 | *本提案との重複が無いことを明確に判断できるように記入してください。重複がある場合はその旨記入ください。*  *※重複がある提案中又は提案予定の事業が採択（あるいは採択予定）となった場合は、遅滞なく、NEDOへその旨連絡ください。* |

1. 現に実施している自己資金による類似の研究開発

*・本提案の研究開発と並行して類似の自社研究を続ける場合には、その研究概要、目標（性能等）を明らかにしてください。また、実施を希望している研究と類似する自社研究を明確に区別できることを説明してください。（委託先・共同研究先分も含みます）*

*・該当が無い場合には、「該当無し」と記載してください。*

1. その他の研究費の応募・受入状況

*・「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（以下、「指針」という）に基づき、応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために、各法人の主任研究者について必要な情報を求めることとしています。*

*・各法人の主任研究者（委託先・共同研究先含む）が、現在受けている、あるいは申請中・申請予定の公的資金以外のその他の研究費（国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの（※）。）の状況（配分者名、制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート）を【記載例】に沿って、記入してください。*

*（※）「その他の研究費」の範囲は、「指針」において「所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く」、とされています。民間企業については、会社法第５条において、会社がその事業としてする行為及びその事業のためにする行為は商行為とする、と規定されています。従って、民間企業同士の共同研究や受託開発などは商行為に該当し、指針における「その他研究費」には含まれません。また、民間企業が社債・株式を発行して、証券市場を通じて調達した資金や、銀行などの金融機関からの借り入れで調達した資金も、「その他研究費」には含まれません。*

*・ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき、NEDOや採択審査委員、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に情報開示が困難な場合など、やむを得ない事情により具体的な記載が難しい場合は、エフォートのみ提出でも可能です。この場合においても必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。*

*・主任研究者が申請時に記載する役職以外で、他機関における役職がある場合は、機関名・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報を【記載例】に沿って、記入してください。*

*・研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、各法人の主任研究者が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき、所属機関に適切に報告をしている旨の誓約を【記載例】に沿って、記入してください。*

*・記入内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。*

*・公募要領に記載の「「不合理な重複」及び「過度の集中」の排除」も併せてご参照ください。*

*【記載例】*

①主任研究者：*○○株式会社　○○　○○（氏名）*

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| *○○企業（日本）* | *△△に関する共同研究* | *契約中* | *2023.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *○○財団（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社*  *（米国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4*  *－2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

【誓約】

「*○○株式会社　○○　○○（氏名）*」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

②主任研究者：*△△大学　○○　○○（氏名）*

【研究費】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 相手機関名  （国名） | 制度名/研究課題名 | 受給/契約  状況 | 研究  期間 | 予算額  （受入研究費額） | ｴﾌｫｰﾄ  (％) |
| *○○企業（日本）* | *△△に関する共同研究* | *契約中* | *2023.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *○○財団（日本）* | *××事業/△△の開発* | *申請* | *2021.4*  *－2025.3* | *000,000千円* | *10* |
| *××株式会社*  *（米国）* | *■■の要素技術開発* | *契約中* | *2018.4*  *－2023.3* | *000,000千円* | *20* |
| *―* | *―* | *―* | *―* | *―* | *15* |

【所属機関・役職】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属機関名 | 役職 |
| *○×研究所* | *主任研究員* |
| *○○大学* | *名誉教授* |
| *××株式会社* | *顧問* |

【誓約】

「*△△大学　○○　○○（氏名）*」は、上記に示す研究費や所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づきに適切に所属機関に報告していること、誓約いたします。

③主任研究者：*□□研究所　○○　○○（氏名）*

【研究費】

　・・・

7．本提案書及びその他提出書類に記載された技術情報の確認

*・公募要領の「特許出願の非公開に関する制度の留意点」に記載の通り、特許出願の非公開に関する制度を考慮し、記載・添付する技術情報の取扱いにご注意ください。提案書及びその他提出書類中の技術情報の記載について確認をした後、【記載例】の文章を必ず記載してください。*

*・なお、これにより、提案の内容を十分に説明できない場合には、「対象となる技術内容について別途説明を希望する。」旨を併せてご記載ください。*

*【記載例】*

　本提案書及びその他提出資料中には、保全対象発明の内容、特許庁における一次審査又は内閣府における保全審査中であって特定技術分野と関係し得る特許出願の詳細な技術情報、及び、出願予定の技術情報であって特定技術分野と関係し得る詳細な技術情報については記載されていません。

8．その他

（1）J-Startup認定

*・提案時点でJ-Startupに認定されている企業は、□にチェック（☑）して下さい。*

　J-Startup認定

　J-Startup地域展開（　　　　　　　　）認定

　　※HOKKAIDO/TOHOKU/CENTRAL/KANSAI/NIIGATA/WEST/KYUSHU/OKINAWAから記載

　J-Startup Impact

（2）交付規程等に関する合意

**「***○○　○○（提案者・代表者名）***」、「***○○　○○（共同提案者・代表者名）***」***（共同提案の場合は全ての者について連名で記載のこと。単独提案の場合は2者目以降は削除下さい。）*は本研究開発テーマ「*○○○*の研究開発」の提案に際し、「2025年度「ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発」に係る公募要領」に記された事項に異存がないことを確認するとともに、助成金交付申請に際して、NEDOから提示されたディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発交付規程に異存がないことを確認した上で提案書を提出します。

また、本提案が採択された際は、提案書類の内容および採択審査結果（採択条件が付された場合は当該採択条件）、本事業の公募要領、ディープテック・スタートアップ支援基金／国際共同研究開発交付規程、交付決定通知書、その他NEDOが別に定めるマニュアル等（課題設定型産業技術開発費助成金事務処理マニュアル、その他マニュアル・実施要領等）に従い、事業を遂行し、事業終了後は事後評価・追跡調査へ協力することに異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。

*NEDOから提示された公募要領、交付規程、本公募関連資料に記載された条件に基づいて交付を提案することに異存がない場合は、上記の文章を記載して下さい。*

*※本公募のホームページに掲載された公募要領、交付規程、本公募関連資料に記載された条件に合意することが助成先選定の要件となります。これらについて疑義がある場合は、その内容を示す文書１部を添付して下さい。*

（別紙）

企業化計画書

*株式会社○○○○○○*

*【記載要領】*

*・共同提案の場合、提案者ごとに作成してください。*

*・国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の利便性向上等の形を通じて、我が国の経済活性化の実現に努めるものとして、想定の範囲で記述してください。*

*・共同提案の場合で、共同提案する他の事業者〈代表法人等〉に記載内容を公開したくない事業者がいる場合には、当該事業者の公開したくない情報を除いた上で提案書を提出し、NEDO担当者からの提案書受理メールの受領後、当該メール送付者に当該事業者分の「企業化計画書」の送付をお願いいたします。なお、送付の際は、件名を「【申請受付番号】\_企業化計画書（当該事業者名）の送付」としてください。*

1. 研究開発を行う製品・サービス等の概要

(1)内容

*・製品・サービス等の内容や、研究開発の成果が、当該製品・サービスへどのように反映されるかを記載してください。*

*・実用化・事業化を目指す製品・サービスの普及による経済・社会的波及効果を記載して下さい。*

*・本事業の実施により、国内生産・雇用、輸出、内外ライセンス収入、国内生産波及・誘発効果、国民の*

*利便性向上等、様々な形態を通じ、我が国の経済再生に如何に貢献するかについて、バックデータも含*

*め、具体的に説明してください。また費用対効果について可能な限り定量的に記載してください。*

(2) 製作・実施等の制約

*・製品・サービス等の製作・実施にあたって、必須となる材料等の調達先（国、企業、産地等）や制約等、サプライチェーン上の立ち位置等を記載してください。*

(3)用途（販売予定先）

*・当該製品・サービスの販売ルート（国、地域含む）、販売先等を記載してください。この販売先以外の分野等で利用できる場合は、それについても記載してください。*

2. 研究開発への取組

*・実用化を目指す上での開発計画（開発拠点、実用化・事業化に必要な国内外機関との連携や体制構築含む含む）、投資計画（製造拠点含む）、実用化能力を説明記載してください。また、当該事業で行われる技術開発の内容以外で**並行して行われるべき知財・標準化等のオープン・クローズ戦略や、その他実用化・事業化のために必要な技術開発内容や、製品設計内容等の検討状況も具体的に記載し、どの様に達成するかについても併せて記載願います。*

(1)研究開発を考えるに至った経緯（動機）

*・事業者における研究計画、事業計画等に基づき、どの様な背景で研究開発を考えるに至ったのかを具体的に記載願います。*

(2)事業として成功すると考えた理由

*・事業の新規性、独創性、他との競争力、生産計画、販売計画、市場における差別化・優位性（知財・標準の活用等）の見込みなど具体的に述べてください。*

(3)事業化のスケジュール

*・助成期間終了後5年間の事業化計画を、生産・販売・市場獲得などの具体的な事業化の段階に区分し、事業化の各段階が明瞭となるよう線表で記述してください。事業化の各段階において、事業化の中断や延期など、事業化全体の計画変更を考慮する必要がある重大な障害を予想し、記述してください。また、重大な障害が回避し得ない場合、どの時点で計画変更の判断を下すのかを、線表に記入してください。*

*生産・販売の一部又は全部を自社で行わない場合は、委託先の選定、協力体制等を具体的に記述してください。*

*【記載例】*

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| *年度* | *年度* | *年度* | *年度* | *年度* | *年度* |
| ***製****品設計*  *○○設計完了▲*  ***▲Tuki***  *設備投資*  *生産*  *販売*  *収益発生* | *▲○○億円*  ***▲Tuki***  *▲サンプル出荷開始*  ***▲Tuki*** | *▲○万台／月****uki*** | *▲生産開始*  ***▲Tuki***  *▲○万台／月uki*  *第２生産ライン立ち上げ▲*  ***▲Tuki***  ***◇続行/***  *▲○万台／月****uki*** | *▲○○億円*  ***▲Tuki***  *▲○万台／月****uki***  ***中断を判断***  *▲○万台／月****uki*** |  |

*予想される重大な障害：*

*製品設計段階 ：～～～～～～*

*設備投資段階 ：～～～～～～*

*生産段階 ：～～～～～～*

*販売段階 ：～～～～～～*

3. 市場の動向・競争力

(1)市場規模（現状と将来見通し）／産業創出効果

*・販売開始後5年経過までの国内と海外の市場規模推移（百万円）を示し、その根拠を記述してください。提案者のみの市場シェアにこだわらず開発した製品の市場規模として捉えてください。また、市場における提案者のシェアの推移を見通し、その根拠を記述してください*。

*【記載例】*

*市場規模(国内／海外)*  *シェア(国内／海外)*

*例：現状 ○○○百万円 ％*

*プロジェクト期間終了時点 ○○○百万円 ％*

*終了後1年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*終了後2年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*～～*

*終了後5年目（　　年度） ○○○百万円 ％*

*市場規模算出の根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

*シェア見通しの根拠：～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～*

(2)競合が想定される他社の開発動向とそれに対する優位性の根拠

*・競合が想定される他社の製品・サービスに対し、予想される価格・仕様などを考慮して、自社製品・サービスの優位性の根拠を記述してください。*

(3)価格競争力

*・競合製品・サービスの市場価格と自社製品価格の比較、損益分岐点など、価格競争力の算出根拠を記述してください。*

4. 売上見通し

(1)売上見通し（単位：百万円）

*・販売開始後5年経過までの売上と収益の見通しを記述してください。また、販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を記述してください。*

*【記載例】*

*販売単価 　販売数 　　　　　　売上 　　　　　製品原価 　収益*

*1年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

*2年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

*～～*

*5年目（　年度） ○○万円 　○○○個 ○○○百万円 ○○○百万円 ○○百万円*

(2)売上見通し設定の考え方（算出の基本となる製品、サービス等の予定価格等を具体的に記述すること。）

*・どのような仕組みで収益を得るのか、投資額など収益の算出根拠を含め、収益計画を記述してください。*